

草津市住生活基本計画の策定方針

1 策定の背景・主旨

市民生活の基盤となる住まいは、安全、環境、福祉、文化といった地域の生活環境やコミュニティ活動を支える拠点であるとともに、都市や街なみを構成する重要な要素であります。

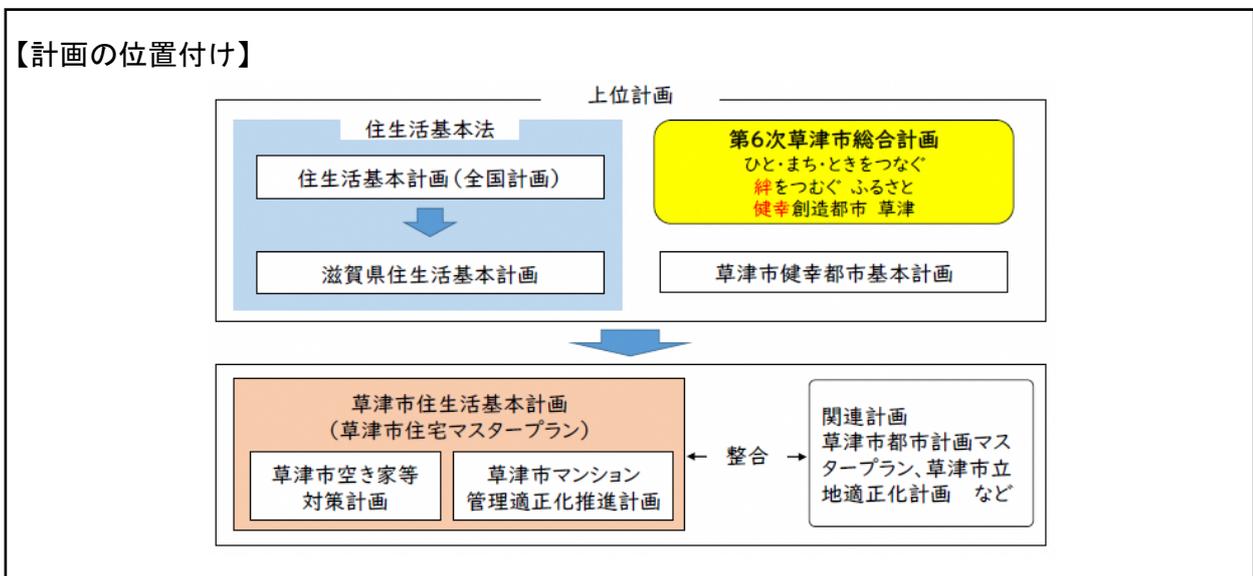
本市では、住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」および「滋賀県住生活基本計画（滋賀県計画）」に即して、平成11年3月に「草津市住宅マスタープラン（現計画）」を策定（2期計画：平成24年度から令和5年度まで）し、「人に“やさしく”、“つながり”を育む、“うるおい”あるふるさとの住まいづくり」を基本理念とし、住宅施策を展開してきたところです。

近年の人口減少・少子高齢化の進行、災害の激甚化、脱炭素社会への転換等、住まいをとりまく社会環境の大きな変化に対応するため、全国計画（令和3年3月）および滋賀県計画（令和4年3月）が改定されたことを踏まえ、本市においても、令和5年度に現計画が最終期を迎えるにあたり、全国計画・滋賀県計画および第6次草津市総合計画をはじめとする関連計画との整合を図りながら、次期計画への改定を行う必要があります。

また、「草津市空き家等対策計画」（平成29年度から令和5年度まで）についても、引き続き空き家等の発生の抑制や利活用の促進に係る施策を進めていくため、計画最終期を迎えるにあたっての改定が必要であるとともに、令和4年4月にマンションの管理の適正化の推進に関する法律が改正され、市による管理計画の認定や適正管理のための指導助言等が可能となったことから、本市においても増加する分譲マンションの管理の適正化を推進するため、新たに「草津市マンション管理適正化推進計画」を策定する必要があります。

今回、これらの3計画の改定および策定にあたっては、第6次草津市総合計画に掲げる施策である「良質な住宅資産の形成」や「空き家等の対策の推進」等を効果的に実施していくために、関連するこれらの計画を「草津市住生活基本計画」（新規計画）として一体化し、策定するものといたします。

なお、一体的な計画策定については、市が法令等に基づき住宅関係の計画を策定する場合、一の計画として策定して差し支えない、との国土交通省通知（令和3年6月30日付け国住政第20号他）に基づいて行うものです。



2 計画期間

計画期間は、令和6年度から令和15年度まで（10年間）とし、5年目（令和10年度）において、必要に応じて中間見直しを実施いたします。

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
住生活基本計画 (全国計画)	現計画：R3～R12（R8 中間見直し予定）													
滋賀県住生活 基本計画	現計画：R3～R12（R8 中間見直し予定）													
草津市第6次 総合計画	第1期：R3～R6			第2期：R7～R10				第3期：R11～R14						
草津市住生活 基本計画	現住マ計画：H24～R5			草津市住生活基本計画：R6～R15（R10 中間見直し予定） 【住マ計画、空き家等計画、マンション計画】										
	現空き家等計画：H29～R5													

3 計画策定にあたっての視点

計画策定にあたっては、全国計画、滋賀県計画および第6次草津市総合計画等の基本方針等を踏まえ、以下の4つの視点により策定を進めます。（審3-1参照）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ①市民が安心して暮らせる住環境の確保 | ②良質な住宅資産の形成 |
| ③空き家等の対策の推進 | ④マンションの適正な維持管理の促進 |

4 計画策定に向けた体制

次の体制をもって計画を策定します。

①草津市住宅政策審議会

学識経験者や関係団体の代表者、公募委員で構成し、専門的・総合的な見地から計画の策定に取り組みます。

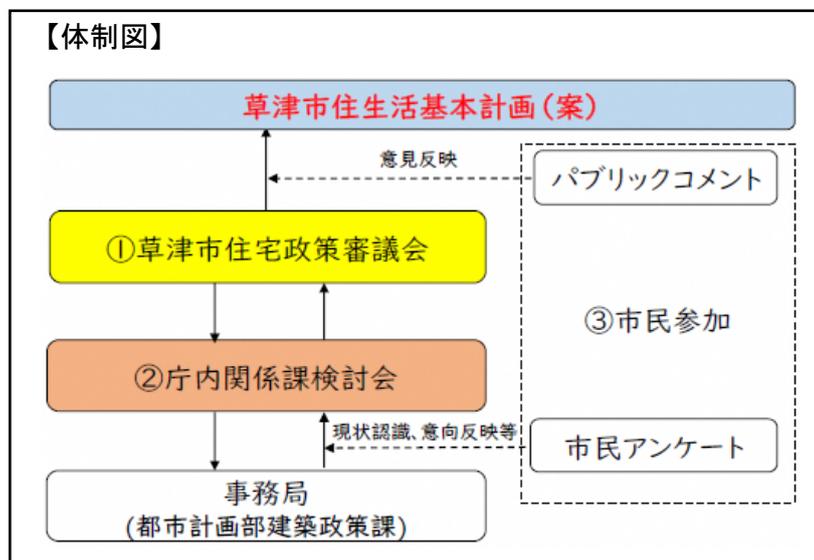
- ・委員数：10名
- ・検討期間：令和4年8月1日から令和6年3月31日まで（予定）
- ・開催予定回数：5回予定（令和4年度：2回、令和5年度：3回）

②庁内関係課検討会

庁内横断的な協議・検討を行います。

③市民参加の手法

草津市住宅政策審議会において、市民による公募委員を選任するとともに、計画策定にあたっては、市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民等の意見を反映させるよう努めます。



5 全体スケジュール（審3－2参照）

令和4年 6月	策定方針の決定
令和4年 9月～	庁内関係課検討会（5回予定）
令和4年10月～	審議会（5回予定）
令和4年11月	市民アンケートの実施
令和5年11月	パブリックコメント
令和6年 3月	計画策定